

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年9月11日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高(千円)	509,702	516,160	2,752,568
経常利益又は経常損失() (千円)	161,453	132,206	60,679
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	177,999	125,073	41,172
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数(千株)	3,813	3,813	3,813
純資産額(千円)	3,305,240	3,406,205	3,575,852
総資産額(千円)	4,042,325	4,140,753	4,503,611
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	47.10	33.10	10.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	81.8	82.3	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,222	204,703	316,120
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,896	52,176	77,775
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,189	33,587	38,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,211,549	1,441,267	1,627,381

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成25年5月1日～7月31日）の経済情勢は、2013年4～6月期の国際総生産（GDP）が年率換算で2.6%増（速報値）となっており、日本経済が緩やかな回復基調にあることを示し、個人消費や輸出が好調でありましたが、設備投資は減少が続き景気回復の持続力はまだ力不足ともいえる状況にありました。一方、当印刷業界におきましては、カタログや雑誌の電子化が進んで市場の縮小が続いており、なお一層の厳しい状態にありました。

このような経済環境の下、当社の当第1四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高は卒業式後納品のアルバムを手堅く受注して前年同四半期累計期間比6.2%増の356百万円となり、一般商業印刷部門の売上高は上記の印刷市況の低迷等により前年同四半期累計期間比8.2%減の159百万円となりまして、全売上高は、前年同四半期累計期間比1.3%増の516百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業損失136百万円（前年同四半期累計期間比30百万円損失減）、経常損失132百万円（前年同四半期累計期間比29百万円損失減）、四半期純損失125百万円（前年同四半期累計期間比52百万円損失減）となりました。

(季節変動について)

当社の年間売上高のおよそ70%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第1四半期累計期間の売上高は年間売上高の4分の1前後になりませんし、損益につきましても固定費等発生が先行いたしますので、第1四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ362百万円減少し、4,140百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ256百万円減少し、1,794百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が186百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ106百万円減少し、2,346百万円となりました。

これは主として投資その他の資産のその他が73百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、189百万円減少し、389百万円となりました。

これは主として、買掛金が93百万円減少、賞与引当金が44百万円減少、その他が41百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ、3百万円減少し、345百万円となりました。

これは主として、退職給付債務等が4百万円増加し、その他が8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、169百万円減少し、3,406百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が162百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は82.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、次に記載するキャッシュ・フローにより前事業年度末の残高より、186百万円減少し、1,441百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、204百万円(前年同四半期累計期間比10.5%増)となりました。

これは、主に税引前四半期純損失、仕入債務の減少並びに法人税等・消費税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果取得した資金は、52百万円(前年同四半期累計期間は3百万円の取得)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同四半期累計期間比1.8%減)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第1四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,773,000	3,773	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,773	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	34,000	-	34,000	0.89
計	-	34,000	-	34,000	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,381	1,441,267
受取手形及び売掛金	354,897	291,099
商品及び製品	1,194	2,260
仕掛品	44,741	24,679
原材料及び貯蔵品	20,653	21,232
その他	16,379	28,217
貸倒引当金	14,500	14,300
流動資産合計	2,050,747	1,794,456
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	634,565	603,928
土地	929,190	929,190
その他(純額)	335,368	333,878
有形固定資産合計	1,899,123	1,866,996
無形固定資産	22,999	22,486
投資その他の資産		
その他	540,141	466,214
貸倒引当金	9,400	9,400
投資その他の資産合計	530,741	456,814
固定資産合計	2,452,863	2,346,297
資産合計	4,503,611	4,140,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,785	154,624
未払法人税等	20,426	9,980
賞与引当金	86,000	42,000
その他	224,451	182,744
流動負債合計	578,662	389,349
固定負債		
退職給付引当金	129,237	131,391
役員退職慰労引当金	186,376	188,781
資産除去債務	17,985	18,040
その他	15,497	6,984
固定負債合計	349,097	345,198
負債合計	927,759	734,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	969,215	806,357
自己株式	16,159	16,159
株主資本合計	3,574,365	3,411,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,486	5,302
評価・換算差額等合計	1,486	5,302
純資産合計	3,575,852	3,406,205
負債純資産合計	4,503,611	4,140,753

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	509,702	516,160
売上原価	534,440	515,685
売上総利益又は売上総損失 ()	24,737	475
販売費及び一般管理費	142,536	137,283
営業損失 ()	167,273	136,808
営業外収益		
受取利息	735	479
受取配当金	3,638	3,226
貸倒引当金戻入額	600	200
その他	845	695
営業外収益合計	5,819	4,602
経常損失 ()	161,453	132,206
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,562
特別利益合計	-	14,562
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7,430
固定資産除却損	16,545	-
特別損失合計	16,545	7,430
税引前四半期純損失 ()	177,999	125,073
四半期純損失 ()	177,999	125,073

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	177,999	125,073
減価償却費	44,827	43,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,054	2,154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,405	2,405
賞与引当金の増減額(は減少)	46,000	44,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	200
受取利息及び受取配当金	4,374	3,706
固定資産除却損	16,545	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,132
売上債権の増減額(は増加)	139,404	63,915
たな卸資産の増減額(は増加)	27,812	18,417
仕入債務の増減額(は減少)	108,717	93,160
未払消費税等の増減額(は減少)	57,867	41,847
その他	16,423	13,780
小計	179,931	198,077
利息及び配当金の受取額	4,619	3,820
法人税等の支払額	9,910	10,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,222	204,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	86,529	13,421
無形固定資産の取得による支出	3,019	-
投資有価証券の取得による支出	602	602
投資有価証券の売却による収入	-	67,895
その他	5,952	1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,896	52,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	34,189	33,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,189	33,587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,516	186,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,066	1,627,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,549	1,441,267

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)及び第1四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

当社の売上高のおよそ70%(年間ベース)を占める学校アルバムは、卒業時期の2月及び3月(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	1,211,549千円	1,441,267千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,211,549	1,441,267

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月25日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成24年4月30日	平成24年7月26日

当第1四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月24日 定時株主総会	普通株式	37,783	利益剰余金	10	平成25年4月30日	平成25年7月25日

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)
当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)
当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	47円10銭	33円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	177,999	125,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	177,999	125,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,779	3,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月11日

株式会社マツモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。